

2018年1月20日、於 立命館大学平井嘉一郎記念図書館

小川：まず、石原先生の講演をお聞きしての三つの点を挙げさせていただきます。まずはアカウントビリティ、説明責任というものが非常に多く今日の大学をめぐる問題で重要になっているという点です。あらゆるものが社会の要求に迎合するような形で要求されていますが、問題なのは表面的には社会の要求に迎合しているように思えない学問がどのように説明責任を果たすかという点にあります。これがどういった経緯で求められ、そしてその背景にある「わからないものには価値がない」という社会的な学問に対しての見方がどのように形成されていったのかということをお聞きしたいと思います。

それに続いて、大学の自治ということで運営費交付金の関連のお話になりますが、近年の国立大学を中心とした資金の削減に加えて競争的資金の増加、資金の獲得競争が激化していますが、そのような中でも「プロジェクトの資金取り疲れ」のようなものが蔓延しているのではないかと思います。で、そういった環境から我々が距離を置いた際に、どのようにして新しい経済基盤を作っていくのが大きな課題になるのではないかと思います。

三つ目としては、先の課題とも関連して新しい経済の可能性として別の可能性、例えばAIとかシンギュラリティなどのテクノロジーとともに生じている学問の変化というものが注目されていて、私自身も2030年の立命館大学がどのようになっているのかを考えながら将来の大学を考えるという会議に出席していましたが、そのなかで大学という空間自体もオンデマンドの本格参加をはじめとして大学そのものも大きく変化していかなければならないと思います。それに加えて、個々の大学が生存のための競争を行うというよりもむしろネットワーク社会での通過点として大学が位置づけられてしまうのではないかという動きの可能性も争点としてあると思います。そういう場合、大学自体が一つの「知のコモンズ」という形になり多様な人が多様な形で社会に関わっているような時代が来るのではないかということを考えているのですが、そのような場合に新しい時代の自治や学問の確保はどのような形で行われるのか。この三つの点を中心にお教えいただきたいと思います。

石原：ありがとうございます。今三つの点をお上げいただきましたが、主に私がお答えできそうな二つの点について、応答させていただきます。一

つは説明責任の論理に関してですが、この国の政官財界の少なくとも何割かは今、「大学はもっと社会の役に立つ学問をやれ」という言説をことあるごとに持ち出しています。今深刻なのは、「社会の役に立つ」という言葉の意味がどんどん狭められてきていることです。私は個人的には、学問というのは「社会の役に立つ」ことが必要だと思っています。しかし、ここで言われている「社会」とは一体何を意味しているのかと問うてみるとよい。すると、「国家」や「企業」が「社会の役に立つ」の基準を決定する権限を独占しており、そこから外れる領域はすべて「役に立たない」というレッテルを貼られている状況が見えてきます。世界的にみてもこういう状況は一定程度ありますが、日本は先進国のなかでも特にひどい。すくなくとも20世紀の西側先進国では、「社会の役に立つ」という言葉はもっと広く深い意味を含んでいた。こうした状況を踏まえるとき、私は学問の社会に対しての説明責任を問う前提として、そもそも「社会」とは一体何を指しているのかを定義しておかねばならないと思います。

もう一つはテクノロジーに関する議論で、私は大学が社会に広く開かれることに関しては、基本的には大賛成です。ただし、大学というものが情報化・商品化が劇的に進む社会に開かれていくとするならば、大学が生産する「知」とはどのようなものかという問いを持ち続けなければならないと考えます。例えば、大学の研究内容や教育内容がオンデマンド化され広く公開されることで、大学が生産する「知」が、営利企業が生産するのと同じ水準の「商品」として、単なる消費の対象として流通してしまうのであれば、大学という研究や教育、その他のさまざまな生産活動が行われている「場」の固有性は問われなくなってしまいます。例えば岸先生や小川先生、そして私も少しは行っている社会調査のような営みは、これも大学と社会のひとつの関係のあり方であるわけですが、そうした「知」を生産する側の関係性を、「知」を消費する側の論理に従属させてしまってはならない。大学を拠点に生産された「知」について、一足飛びに何でも「コモン」だとして外に開いていけばよいというわけでもないかと思えます。この点は、大学の自治を今どう再定位するのかという問題ともかかわります。

小川：ありがとうございます。例えば今の大学院生からすると日本学術振興会の申請書類等に学問

の社会に対する説明責任が要求されてしまうことがあると思うのですが、そういった時に学術振興会の特別研究員に認定されなかった研究でも非常に意義のあるものというのでも確実に存在します。そのような状況の中で、現在何が要求されているのかというたとえば「観光」や「IT」といった社会の要請に非常に合致している研究がどうしても注目されてしまっていたり、例えば学問的な領域では明らかに理論的な貢献を明記していても、その内容があまりにもマニアックなものになってしまうとその研究の意義を認識してくれないという形になっていくということは非常に問題だと思います。これも踏まえて、いったい何が重要なことなのかということや大学を含めた全体で議論し、研究や教育といったものをこれまでとは別の角度で、石原先生のおっしゃった狭義的な「社会」とは別の角度でその意義を主張する必要があるのではないかと思います。

また、交付金の話になりますが、例えば近年の学生や院生の動きとして書籍の出版にクラウドファンディングを用いるなどで、国家の出版助成に頼らなくとも社会の要請がある本が存在していることが今日証明されています。さらにインターネット社会の中で(無論経営などに関しての別の問題はありますが)、別個に NGO や NPO といったソーシャルビジネスを立ち上げるといった試みは地道な自治活動の一つにはなるのではないかと思います。

岸：石原先生は大学院重点化の第一世代とありますが、私も大学院重点化の第一世代でして、29歳の時に大阪市立大学の博士課程に入りました。石原先生もお分かりいただけと思いますが、その時期というのは大学院の環境が大きく変化していた時期にあたりましたが、だからと言ってその時期に急激に環境が悪化したということはないと思います。むしろ第二次安倍政権以降に急激に外部の圧力が強くなり、この状況に対しては大学が一致団結して反抗して行くような姿勢を見せる必要性を感じていますが、私は個人的に「その以前の世代」が問題だったのではないかということがあったのではないかと思います。私の学部時代の話ですが、社会学の先生が講義時間になっても来ず、開始20分後ほど経過してようやく教壇の上に立ち授業を始め、なおかつ定期的に授業を行わないといったことがありました。無論全ての教員がこのような状況であるとは思っていませんが、これを踏まえると今日の大学の先生方は非常に頑張っておられると思います。石原先生はどうお思いますか。

石原：その視点は非常に重要だと思います。そもそも私たちは学部時代にあまり「まともな教育」を受けたことがなく、にもかかわらず、大学院に入ってみると重点化世代であるため上の世代以上に競争主義的な状況にさらされ、さらに大学の教壇に立つことになった際には、教育や授業が評価や自己点検の対象になっていた。「日本の大学生や大学教員はまだ甘い」などと言いながら、大学の教育・研究にいつまでも「改革」圧力を加えていけばよいと考えている政官財界のエライ人たちがなぜ絶えないのかといえば、かれらは自分たちが大学生だったころの大学のイメージを持ち続けたまま、とにかく大学に圧力を加えればよいと考えているからです。私は大学評価を全否定するのではなく、この国の大学の授業や教育実践は、この四半世紀で大きく改善されたのですが、今大学に圧力を加えている勢力の何割かは、それさえ知らないのです。もちろん他方で、現状をある程度知っているが、大学に対して何か利害関係があるために、「改革」圧力をかけている人間もいます。

岸：大学の『レジャーランド化』について言及されていましたが、そのことは30年前くらいから言われていて、いまだにそんなことを言ってる時代錯誤の人がいる。今の学生はぼくらのときよりはるかに忙しいのに。バイトやって、課題こなして。私は以前の勤務校では少人数のゼミを担当していたのですが、調査を行うゼミでしたので実際に学生を調査に向かわせ、それでレポートを書いてもらい、その翌年にはインターンシップや就職活動を行う。今の学生はそれくらいには忙しくて、決して遊んでいる時間が多いとは全く思わない。

要するに問題を切り分けていくということが必要で、これは二つの要素に分かれると思います。一つは団結して反抗していくことで、もう一つは社会の要請に対して適応していくことです。たとえば外部資金や学術振興会に関しても先生方は非常に努力して働いておられますし、私も民間から寄付を受けていますし、また私の知り合いの研究者は資金をクラウドファンディングで集めるといったことをしています。このように、選択肢はまだ多様に存在しているわけで、教員も院生もその状況の中で適応することは重要であると思います。その方法を考えることは重要であると思います。

しかし、これと同時に連帯して抵抗することの難しさというの私も感じています。私は本学に来るまでにいくつかの大学で勤務してきましたが、その中で外部による圧力に教員や学生がどのように連携して手を取っていくかについての困難さを痛感しました。やはり、この「自治」に関しての間

題をそもそも問題意識として認識している人が依然として少ないという印象は否めない。石原先生はどう思われますか？

石原：私の勤務校（明治学院大学）は幸いにも、人文社会科学系の学部、しかも文・法・経済・社会・心理といった旧来のディシプリンの枠に基づく一文字学部や二文字学部を中心に構成されています。これがある種の強みになる。例えば文科省や法人が何か変なことを言うてきたときに、学部内の意思をある程度まとめることが難しくなく、学部を超えた連携もそれなりに取りやすい。その一方で、弱点もある。自然科学系、特に医歯薬系や工学系といった行政やお金に近い学部を持たないので、外部から権力や金銭でもって激しい圧力を加えられたときに、どこまで耐久力があるかどうかはわかりません。

小川：連携ということに関して、『群島と大学』の中では今日の学生および教員は非常に忙しく、自由な時間が削られてしまっているということが言われていますが、その中でどうやって連帯して抵抗していくのかというのはかつての形態としてはなかったものなのかもしれないと思います。そういった場合、先生の述べられた内容の「離脱」すなわち競争的資金の獲得を可能な限り避けることが主張されていましたが、私は先生のお話の中でも特に「学問の自由」や「モラトリアム」の自由をめぐってどのように主張してどのように連帯していくのかということが重要ではないかと思います。しかし、これに対して一体どのような抵抗の手段が存在しているのでしょうか？

石原：それは非常に難しいことではありますが、私は今日生じている大学をめぐる問題の根本に存在しているのはやはり、ガバナンスの問題だと思っています。日常の大学の勤務の中で、どうやって連携できる余白のようなものを作り上げることができるのか。もちろん私も、大学の自治をめぐる大規模な運動や活動はできていません。しかし、SNSで「いいね」やリツイートするだけではなく、そこから一步踏み出て、少しでも体を動かし、コミュニケーションをとることが大事だと考えています。教育・研究・校務で忙しいのは承知しつつ、同僚どうして少しでもよいので会話する場をもち、情報交換し、議論をすることが、自治の日常的な支えになると思います。

岸：しかしそれが一番困難な話であると思います。日本の研究者というのは戦後の日本の歴史の中で生み出された、ある意味ではモラトリアム的な空

間の中に存在しています。そのような人々は問題に対して実際に行動するということが非常にできない。それゆえ、外部からの介入を許しやすいものなのではないかな、と思いますね。

それに関係しての話ですが、以前の勤務地でのことで、大学の教授会が大人数で行われることがある意味では教員間の連携というものをより困難なものへと変えているのではないかと思います。どうしても大規模になればなるほど、その中で動くことは非常に難しい。その結果として、いわば無難な意見が通用してしまいがちになってしまうといえるのではないかと思います。これに加えて、今大学をとりまく環境が変化し、アカデミックポストの位置が減少している中で、わずかにしか存在しない椅子をメンバーで奪い合わなければならない状態というのも大きな問題です。この状態の中では皆が大きな事態を生じさせないようにと、どんどん監査文化のようなものが広がっていくのは由々しきことだと思いますね。この背景には、ある意味では経済成長も大きな要因になるかなと思います。

石原：私も経済成長とそれが生み出す「余裕」のようなものは、非常に重要だと思います。そのうえで、これから研究者を目指す大学院生の方々に特に言っておきたいのですが、自分といくらか近い分野や領域を研究している人たちとは、大学や部局の枠を超えて、絶対に仲良くしておいた方がいい。慣れ合いで互いに優しくするという意味ではなく、院生やポストクの時期から、互いの視点を尊重しつつ忌憚なく意見を言い合える仲間を持つこと。院生の間は研究し、論文を書くのだけでも精一杯で、面倒なことかもしれないけど、研究生活の中でそういう余白をもつことだけは、意識しておいたほうがよいと思います。

小川：私の専門は文化人類学・アフリカ研究なのですが、そこでは「不確実」が大きな可能性を持っているということが言われます。何もかも融通が利くという点ではその不確実性があるという点ではいいのではないかと思います。制度化が厳密に行われるとその代償として融通さが失われてしまう。大学の自治の自由さはそのあたりにあると思いますし、制度化されないものはインフォーマルなものをもたらすものがあると思います。つまり、大学の自治の自由を守るということは表面上では可能かもしれないけれども、それを実際に行うためには「インフォーマルさ」や「融通さ」が重要な要素になるのではないかなと思います。それがないままで突然「自由」や「自治」を主張するのは難しいのではないのでしょうか。

誤解を解いていくということも、重要な話ではあるかなと思いますね。

岸：やはりアイヒマン実験的な、つまり責任者にされたときにそれができるのかどうかという点が重要ですね。それは私たち自身にも言えることで、自治をどのようにして作っていけばいいのかということ考えた際にいわば上層部の言うことに抵抗することはできない。先ほどの石原先生がおっしゃった「互いの視点を尊重して互いに意見を言い合える仲間」の中では言えるのかもしれないけど、これからポストが減少する中でどうやって上層部に抵抗し、大学の自治の持つ「融通さ」を維持することができるのでしょうか。

石原：おっしゃったことは非常に大事なポイントです。ちょうど今、大学の責任者、すなわち学長や大学執行部、あるいは学部長や研究科長といった部局執行部を辞めてリタイアしつつある研究者は、自分が高校生・大学生だった頃に激しい学生運動を目のあたりにしていた世代です。1970年前後の学生運動は、教員だけでなく学生をも大学自治の構成員とみなし、さらには大学という場を社会に向けて水平的に開こうとしていた。今の60台以上の世代は、学生時代からの経験にある程度基づいて、大学の自治や学問の自由とは何なのかを実感に基づいて考えることができます。ところが、今の50台以下の世代、ましてや大学院重点化以降の40台以下の大学教員は、そうした自治の経験や実感を学生・院生時代に持っていない。わたしたちの世代はもちろん、これから大学教員を目指す人たちも、大学で自治とは何であり、今それがどのように可能かを考えながら、自治の訓練を行っていくことが大事ではないかと思います。

岸：そろそろ時間も終わりに近いので、最後に一言だけ言わせていただきたいことを。それは学生も教員も同じことなのですが、皆が自治を行おうとしている中で簡単に「警察」のようなものになろうとする傾向があると思うのです。前任校の話なのですが、学園祭のハンコ一つの押し方がずれているから押しなおせといったことがありましたね。学生も大変だと思います。ここまでの話の中で議論された「融通さ」を維持していくためには、ひとりひとりの考え方が変わらない以上は変化はできないなど、そう思います。

小川：そうですね。さきほど大学のモラトリアムに関しての話が出てきましたが、私はその猶予を許せるような環境の必要性を十分に主張しておきたいですね。大学の自治の中でうまくいかない人たち、その自治環境の中から漏れ落ちてしまった人たちとどのように付き合い、そこで生じている